

様式第十五（第四十八条第一項、第五十一条第一項及び第五十二条関係）

形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更届出書

神戸市長 殿

年 日 日

当該工事の計画の内容を決定する人。土地所有者と土地を借り受けて開発行為を行う開発業者の関係では、開発業者が該当する。

届出者 住所 ○○県○○市○○区○○町○-○-○
 氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)
 ○○○○株式会社 代表取締役社長 ○○ ○○
 担当者 所属 ○○○○部○○○○課 氏名 ○○ ○○
 電話番号 (○○○)○○○ - ○○○○

届出者が法人の場合に当該法人における担当者を記入

土壤汚染対策法第12条（第1項、第2項、第3項）の規定により、形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。

形質変更時要届出区域の所在地	神戸市○○区○○町○○番○（地番）	
土地の形質の変更の種類	土壤の掘削、搬出、埋戻し、アスファルト舗装	
土地の形質の変更の場所	別紙のとおり	
土地の形質の変更の施行方法	別紙のとおり	
土地の形質の変更の着手予定日又は着手日	○○○○年○○月○○日	
土地の形質の変更の完了予定日又は完了日	○○○○年○○月○○日	
土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法	別紙のとおり	
事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法	別紙のとおり	
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壤について土地の形質の変更をしようとする場合	土壤汚染状況調査に準じた方法による調査の結果 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	基準に適合しなかった特定有害物質：鉛（溶出量） 詳細は別紙のとおり □□□□株式会社 □□分析センター 計量証明事業登録 兵庫県 計証第濃□□号
自然由来等形質変更時要届出区域から搬出された自然由来等土壤を使用する場合にあっては、当該自然由来等形質変更時要届出区域の所在地	—	

該当しない場合は「—」とする

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。